



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社建設技術研究所
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 大島一哉
 (氏名) 栗田秀明
 配当支払開始予定日

TEL 03-3668-0451
 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	30,939	△1.4	1,156	△2.1	1,279	△0.2	634	0.6
21年12月期	31,374	1.9	1,181	△4.4	1,281	△3.6	630	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	44.84	—	3.2	4.0	3.7
21年12月期	44.56	—	3.3	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	32,243	19,658	60.7	1,383.80
21年12月期	29,970	19,196	63.8	1,352.78

(参考) 自己資本 22年12月期 19,569百万円 21年12月期 19,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	3,025	△1,483	△696	6,559
21年12月期	△760	△536	△402	5,717

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	35.9	1.2
22年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	35.7	1.2
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		42.7	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△1.0	660	△30.7	700	△31.1	310	△36.1	21.92
通期	33,000	6.7	1,100	△4.9	1,200	△6.2	530	△16.4	37.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 14,159,086株 21年12月期 14,159,086株
② 期末自己株式数 22年12月期 16,925株 21年12月期 16,249株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	27,220	△3.0	984	1.6	1,121	3.8	541	6.1
21年12月期	28,050	0.8	969	△10.9	1,079	△12.6	510	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	38.27	—
21年12月期	40.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	29,905		19,225		64.3		1,359.42	
21年12月期	27,195		18,880		69.4		1,334.97	

(参考) 自己資本 22年12月期 19,225百万円 21年12月期 18,880百万円

2. 23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,500	△9.2	490	△32.8	540	△32.6	240	△38.3	16.97
通期	27,500	1.0	900	△8.6	1,000	△10.8	450	△16.9	31.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自立的回復に向けた動きが一時的に見られたものの、全般的に手詰まり感が強まりました。

当社グループの属する建設コンサルタント産業におきましては、公共事業関係費予算の縮減傾向が継続する中で、限られた予算を効率的に執行していくための各種事業計画の見直し、低炭素社会や循環型社会の構築、ゲリラ豪雨対策、国際展開をはじめとする成長戦略など、新たなビジネスチャンスが拡がりつつあります。

このような状況下にあつて、当社は、平成22年において2年目を迎えた新中期経営計画「Challenge2011」（分野・品質・マインドの総合展開）のもと、技術力の一層のレベルアップはもとより、優秀な人材の確保を継続し、国内においてプロポーザル方式および総合評価落札方式への対応強化に総力を挙げて取り組んでまいりました。一方、国際分野においても、橋梁設計技術移転のための人材育成プロジェクトをベトナム国から受注するなどの成果を上げました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルは、水資源、環境、防災、道路・交通を4本柱として取り組み、パキスタン国、スーダン国、ブルンジ国などから大型案件を受注するなど着実に実績を伸ばしました。また、土地区画整理や都市再開発を市場とする福岡土地区画整理株式会社につきましても、堅調な業績を計上しました。

これらの結果、平成22年度の国土交通省の公共事業関係費予算は、実質的に前年度比30%超のマイナスという未曾有の厳しい受注環境でしたが、当連結会計年度における当社グループの受注高は30,155百万円と前年同期比12.1%減、完成業務収入は30,939百万円と前年同期比1.4%減にとどまりました。経費の縮減やプロジェクトマネジメントの推進などによる生産性の効率化により、経常利益は1,279百万円と前年同期比0.2%減、当期純利益は634百万円と前年同期比0.6%増となり、経常利益および当期純利益は、概ね期首の計画どおりに推移いたしました。

②次期の見通し

大幅な公共事業の削減等当社を取り巻く環境は、平成22年12月期と変わらず厳しい状況になると予測しておりますが、受注競争、とりわけ技術競争への戦略的、効率的な対応を進めるとともに、コスト削減に努めてまいります。

平成23年12月期の見通しにつきましては、受注高は33,000百万円と前年同期比9.4%増、売上高は33,000百万円と前年同期比6.7%増ではありますが、営業利益は1,100百万円と前年同期比4.9%減、経常利益は1,200百万円と6.2%減となる見込みです。また、当期純利益につきましては530百万円と前年同期比16.4%減を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は32,243百万円と前年同期比7.6%増となりました。これは主に、受託料収入等による現金及び預金と有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は12,585百万円と前年同期比16.8%増となりました。これは主に、未成業務受入金の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は19,658百万円と前年同期比2.4%増となりました。これは主に、当期純利益によるものであります。

②経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は30,155百万円と前年同期比12.1%減となり、完成業務収入は30,939百万円と前年同期比1.4%減となりました。経常利益は1,279百万円と前年同期比0.2%減となりましたが、当期純利益は634百万円と前年同期比0.6%増となりました。

これは主に、プロポーザル方式、総合評価落札方式に代表される技術提案型業務の受注拡大と技術競争に対応するための経費増によるものであります。

③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、6,559百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は3,025百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に、未成業務受入金の増加額2,414百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,483百万円（前連結会計年度比176.3%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,000百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は696百万円（前連結会計年度比73.0%増）となりました。これは主に配当金による支出226百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	60.7	60.8	63.8	60.7
時価ベースの自己資本比率（％）	34.8	32.0	21.8	19.9
債務償還年数（年）	1.7	0.9	—	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.9	97.7	—	940.6

（注）1. 各指標は以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成21年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいる所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

平成22年12月期の配当につきましては、期末配当のみの16円とさせていただきます。また、平成23年12月期の配当につきましては、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① 国内事業

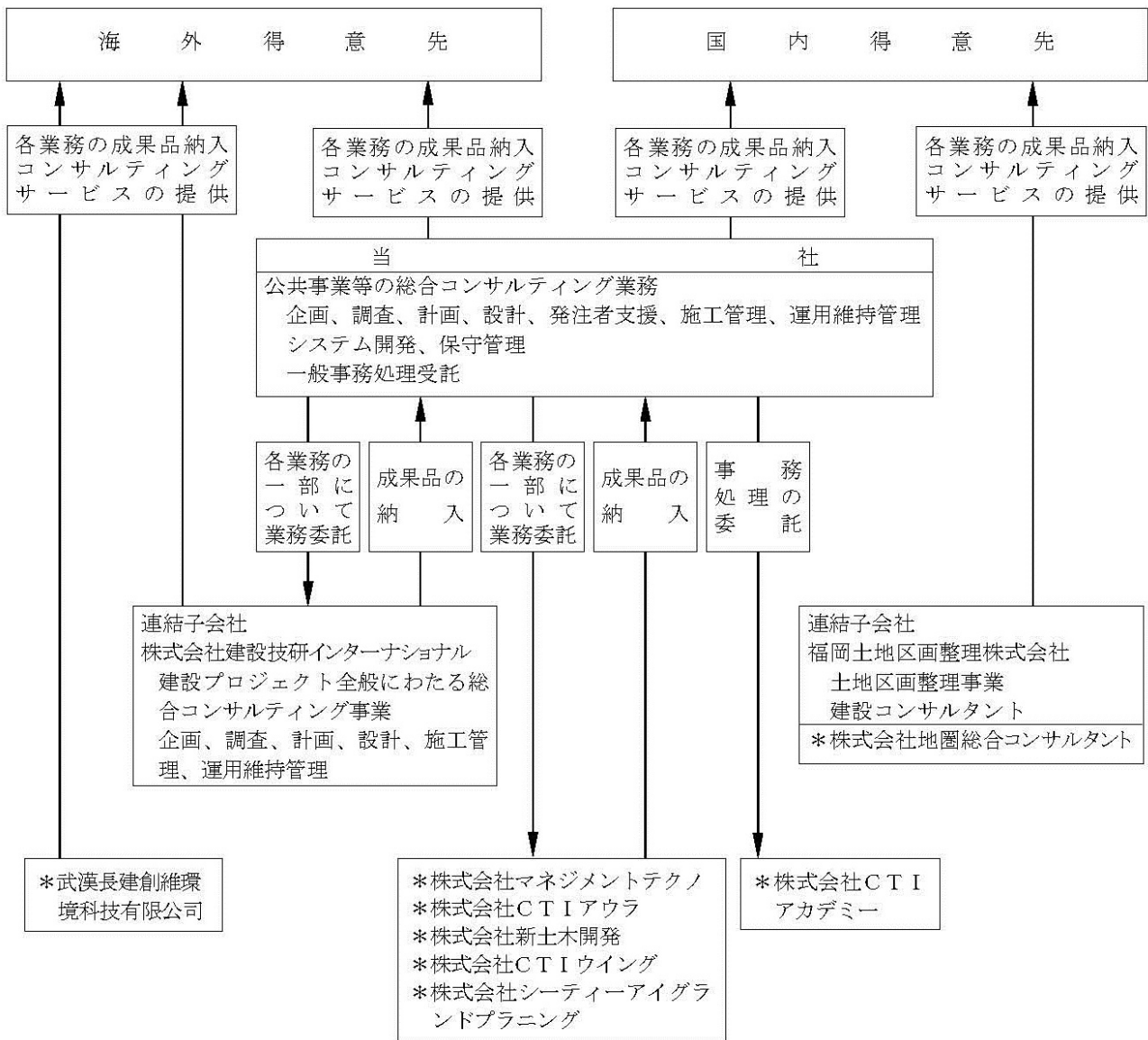
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

（2）目標とする経営指標

公共投資抑制による発注量の減少により、技術、価格両面での受注競争が激化しております。この受注の獲得を最重要の経営指標としております。

また、株主の皆様のご期待に沿うべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率6%を中長期的な目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

平成23年度の国の公共事業関係費予算は、政府原案で前年度と比較して4%減少し、あわせて地方自治体の財政は引き続き厳しい状況であります。こうした中、これまでの「造る時代」から「造り、管理する時代」へと公共事業のあり方が変化する中で、サービスの専門特化と同時に多様な角度からの総合的なサービスの提供が求められております。

当社グループは、激変する市場構造に柔軟かつ迅速に対応し、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。今後もさらなる競争激化は必至であります。引き続き当社グループの最大の強みである高度な技術力を活かして、顧客のみならず国民に信頼される良質なサービスを提供していきたいと考えます。

平成23年は第3次中期ビジョン「PH00S2015」に基づく新中期経営計画「Challenge2011」の最終年を迎え、その集大成として以下の施策を強力に推進してまいります。

① 重点分野の積極的展開と総合化

海外部門、地球温暖化対策を含めた環境分野、都市分野、マネジメント分野の4つの重点分野の積極的な展開を図るとともに、分野を横断した総合的な技術提案を行う。

② 高品質の確保

自立した建設コンサルタント、信頼されるコンサルタントを目指し、調査・計画などソフト業務を含めた品質確保システムを構築する。

③ 外部調達システムの抜本的な改革

定常的な低コスト構造を確立するため、外部調達の品質確保および合理化を進める。

次なるステージへ向けて「自立と総合」をキーワードとして、新しい時代を力強く切り拓いていきます。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216	3,557
受取手形及び完成業務未収入金	1,403	863
有価証券	2,501	4,001
未成業務支出金	10,702	11,431
繰延税金資産	301	389
その他	525	740
貸倒引当金	△33	△13
流動資産合計	18,617	20,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,313	4,326
減価償却累計額	△2,266	△2,378
建物及び構築物(純額)	2,046	1,948
機械装置及び運搬具	260	242
減価償却累計額	△234	△220
機械装置及び運搬具(純額)	26	21
土地	4,581	4,581
リース資産	447	514
減価償却累計額	△149	△235
リース資産(純額)	298	279
その他	945	895
減価償却累計額	△688	△702
その他(純額)	256	193
有形固定資産合計	7,208	7,024
無形固定資産		
のれん	36	10
リース資産	16	11
その他	273	263
無形固定資産合計	326	285
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,355	※1 1,459
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	597	514
前払年金費用	734	840
その他	※1 1,139	※1 1,157
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,818	3,962
固定資産合計	11,353	11,272
資産合計	29,970	32,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,223	917
短期借入金	400	100
リース債務	150	137
未払法人税等	234	345
未成業務受入金	5,698	8,112
賞与引当金	533	581
役員賞与引当金	47	35
業務損失引当金	104	139
その他	1,385	1,343
流動負債合計	9,777	11,713
固定負債		
長期末払金	275	180
リース債務	176	163
退職給付引当金	479	462
その他	65	64
固定負債合計	996	871
負債合計	10,773	12,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	11,998	12,406
自己株式	△10	△10
株主資本合計	19,136	19,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	25
評価・換算差額等合計	△4	25
少数株主持分	64	88
純資産合計	19,196	19,658
負債純資産合計	29,970	32,243

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
売上高	31,374	30,939
売上原価	23,828	23,377
売上総利益	7,545	7,562
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,364	※1, ※2 6,405
営業利益	1,181	1,156
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	19	18
受取家賃収入	45	45
受取保険配当金	16	19
その他	24	36
営業外収益合計	137	145
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	21	5
為替差損	5	12
その他	7	0
営業外費用合計	36	22
経常利益	1,281	1,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産処分損	※3 6	※3 8
事業所移転費用	24	3
過年度リース料	13	—
投資有価証券評価損	14	59
その他	1	4
特別損失合計	58	76
税金等調整前当期純利益	1,223	1,218
法人税、住民税及び事業税	532	566
法人税等調整額	37	△7
法人税等合計	570	558
少数株主利益	23	25
当期純利益	630	634

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
前期末残高	11,595	11,998
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	630	634
当期変動額合計	403	407
当期末残高	11,998	12,406
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	18,733	19,136
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	630	634
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	403	407
当期末残高	19,136	19,544

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	30
当期変動額合計	△42	30
当期末残高	△4	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	30
当期変動額合計	△42	30
当期末残高	△4	25
少数株主持分		
前期末残高	41	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	24
当期変動額合計	23	24
当期末残高	64	88
純資産合計		
前期末残高	18,812	19,196
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	630	634
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	54
当期変動額合計	383	462
当期末残高	19,196	19,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,223	1,218
減価償却費	486	469
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△17
前払年金費用の増減額(△は増加)	△29	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△11
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△3	35
長期未払金の増減額(△は減少)	△35	△94
受取利息及び受取配当金	△50	△44
支払利息	3	3
為替差損益(△は益)	△1	3
投資有価証券評価損益(△は益)	14	59
固定資産処分損益(△は益)	6	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△422	540
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△43	△729
その他の流動資産の増減額(△は増加)	111	0
業務未払金の増減額(△は減少)	320	△317
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△1,813	2,414
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39	△50
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1	△0
その他	—	1
小計	△135	3,436
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△668	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△760	3,025

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180	△55
無形固定資産の取得による支出	△135	△52
投資有価証券の取得による支出	△543	△31
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△340	△528
貸付金の回収による収入	389	314
関係会社株式の取得による支出	—	△100
定期預金の預入による支出	—	△3,500
定期預金の払戻による収入	300	2,500
その他の支出	△92	△52
その他の収入	61	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	2,400
短期借入金の返済による支出	△1,300	△2,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△176	△168
配当金の支払額	△226	△226
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,699	841
現金及び現金同等物の期首残高	7,417	5,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,717	※1 6,559

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社CTIAアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社CTIAアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社地圏総合コンサルタントは、平成22年10月1日付で吸収分割により住鉱コンサルタント株式会社(現 住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を承継し、事業を開始いたしました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社CTIAアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社地圏総合コンサルタント、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社CTIAアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……17～50年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、定額法により5年間で定期的に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して99百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	投資有価証券（株式）	254百万円	投資その他の資産「その他」	25	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して100百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>	投資有価証券（株式）	354百万円	投資その他の資産「その他」	25
投資有価証券（株式）	254百万円								
投資その他の資産「その他」	25								
投資有価証券（株式）	354百万円								
投資その他の資産「その他」	25								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は619百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	給与及び手当	2,254百万円	賞与	344	賞与引当金繰入額	130	役員賞与引当金繰入額	47	退職給付費用	177	研究調査費	619	貸倒引当金繰入額	7		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	3	3	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	0	0	有形固定資産 その他	1	1	無形固定資産 その他	0	0	合計	6	6	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,393百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は532百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	給与及び手当	2,393百万円	賞与	355	賞与引当金繰入額	147	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	161	研究調査費	532	貸倒引当金繰入額	0		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	3	—	3	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	—	0	0	有形固定資産 その他	4	—	4	合計	7	0	8
給与及び手当	2,254百万円																																																																		
賞与	344																																																																		
賞与引当金繰入額	130																																																																		
役員賞与引当金繰入額	47																																																																		
退職給付費用	177																																																																		
研究調査費	619																																																																		
貸倒引当金繰入額	7																																																																		
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
有形固定資産 建物及び構築物	3	3																																																																	
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	0	0																																																																	
有形固定資産 その他	1	1																																																																	
無形固定資産 その他	0	0																																																																	
合計	6	6																																																																	
給与及び手当	2,393百万円																																																																		
賞与	355																																																																		
賞与引当金繰入額	147																																																																		
役員賞与引当金繰入額	35																																																																		
退職給付費用	161																																																																		
研究調査費	532																																																																		
貸倒引当金繰入額	0																																																																		
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																
有形固定資産 建物及び構築物	3	—	3																																																																
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	—	0	0																																																																
有形固定資産 その他	4	—	4																																																																
合計	7	0	8																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,592	1,657	—	16,249

(注) 普通株式の自己株式増加1,657株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,249	676	—	16,925

(注) 普通株式の自己株式増加676株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,717</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,216百万円	有価証券勘定	2,501	合計	5,717	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,557百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,559</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,559</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,557百万円	有価証券勘定	4,001	計	7,559	預入期間3か月超の定期預金	△1,000	合計	6,559
現金及び預金勘定	3,216百万円																
有価証券勘定	2,501																
合計	5,717																
現金及び預金勘定	3,557百万円																
有価証券勘定	4,001																
計	7,559																
預入期間3か月超の定期預金	△1,000																
合計	6,559																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 主に、事務用機器(その他)であります。 2) 無形固定資産 ソフトウェア(その他)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却方法 同 左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成業務未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、契約業務管理規程および受託契約取扱要領に従い、所定の期日が過ぎても入金されない場合は、原因を調査し、結果を社内関係者に周知し、関係部署が適切に対処しております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額
(1) 現金及び預金	3,557	3,557	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	863	863	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	524	24
②その他有価証券	4,568	4,568	—
計	9,489	9,513	24

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

勘定科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	393

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,557	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	863	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	500	—
其他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,420	—	500	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	522	22
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	522	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	522	22

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	245	304	58
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245	304	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	325	258	△66
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	325	258	△66
合計		570	562	△7

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	38
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,001
③ その他	500

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	500	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	500	—

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	524	24
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	524	24
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	524	24

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	299	233	65
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	299	233	65
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	267	308	△41
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,001	4,001	—
	小計	4,269	4,310	△41
合計		4,568	4,543	24

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について59百万円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）および当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成21年1月1日付をもって規約型企業年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しており、福岡土地区画整理株式会社は全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△8,544	△8,750
(2) 年金資産	6,815	7,206
(3) 退職給付信託	1,177	1,308
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	△551	△236
(5) 未認識数理計算上の差異	806	614
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	254	378
(7) 前払年金費用	734	840
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△479	△462

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社1社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
退職給付費用	829	787
(1) 勤務費用	548	565
(2) 利息費用	161	167
(3) 期待運用収益(減算)	140	158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	258	183
(5) 臨時に支払った退職金等	2	29

(注) 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)			1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)		
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生 年金基金 (百万円)		建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生 年金基金 (百万円)
年金資産額	119,463	121,563	年金資産額	142,728	146,031
年金財政計算上の 給付債務の額	183,702	172,518	年金財政計算上の 給付債務の額	172,380	155,853
差引額	△64,238	△50,955	差引額	△29,651	△9,822
2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)			2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在)		
	建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.80%		建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.90%
	全国測量業厚生年金基金	0.36%		全国測量業厚生年金基金	0.35%
3 補足説明			3 補足説明		
① 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009百万円および剰余金、不足金等33,228百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。			① 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,235百万円および剰余金、不足金等415百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		
② 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円および剰余金、不足金等41,258百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。			② 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,196百万円および剰余金、不足金等626百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)			
	未払事業税	24百万円	未払事業税	34百万円
	業務損失引当金	57	業務損失引当金	57
	賞与引当金	240	賞与引当金	237
	賞与社会保険料	31	賞与社会保険料	33
	その他	25	その他	32
	小計	379	小計	395
	評価性引当金	△77	評価性引当金	△5
	合計	301	合計	389
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	522百万円	退職給付引当金	454百万円
	繰越欠損金	0	繰越欠損金	—
	長期未払金	137	長期未払金	74
	有価証券評価損	107	有価証券評価損	112
	その他有価証券評価差額金	3	その他有価証券評価差額金	1
	その他	14	その他	15
	小計	784	小計	658
	評価性引当金	△186	評価性引当金	△143
	合計	597	合計	514
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率
(調整)		(調整)		
交際費等の損金不算入		0.87	交際費等の損金不算入	0.92
住民税均等割		6.41	住民税均等割	6.56
受取配当等の益金不算入		△0.38	受取配当等の益金不算入	△0.62
役員賞与損金不算入		1.64	役員賞与損金不算入	1.45
評価性引当金		0.54	評価性引当金	△2.89
繰越欠損金		△3.77	繰越欠損金	△0.02
その他		0.59	その他	△0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.84

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)および当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社地圏総合コンサルタント	東京都荒川区	100	注1	100.0 (一)	当社の業務の一部を委託	資金の貸付 貸付金の回収	400 —	短期貸付金	400

(注) 1. 事業内容は「建設コンサルタントおよび地質調査業」であります。

2. 取引条件については、以下のとおりであります。

貸付取引：市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

賃貸等不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,352.78円	1株当たり純資産額	1,383.80円
1株当たり当期純利益	44.56円	1株当たり当期純利益	44.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がないため該当事項はありません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	630	634
普通株式に係る当期純利益（百万円）	630	634
普通株主に帰属しない金額の主な内訳（百万円）	—	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	14,143,938	14,142,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳（百万円）	—	—
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
—	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620	3,183
完成業務未収入金	1,159	617
有価証券	2,501	4,001
未成業務支出金	8,760	9,563
前払費用	103	107
繰延税金資産	289	307
短期貸付金	※1 410	※1 815
その他	79	49
貸倒引当金	△33	△13
流動資産合計	15,890	18,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,574	3,587
減価償却累計額	△1,767	△1,861
建物(純額)	1,806	1,726
構築物	714	714
減価償却累計額	△489	△505
構築物(純額)	225	209
機械及び装置	235	236
減価償却累計額	△211	△215
機械及び装置(純額)	24	21
車両運搬具	16	—
減価償却累計額	△15	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	924	875
減価償却累計額	△672	△685
工具、器具及び備品(純額)	251	190
土地	4,581	4,581
リース資産	400	463
減価償却累計額	△135	△212
リース資産(純額)	264	250
有形固定資産合計	7,155	6,980
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	219	210
電話加入権	22	22
専用施設利用権	0	0
リース資産	5	3

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
その他	0	0
無形固定資産合計	265	254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099	1,103
関係会社株式	425	525
関係会社出資金	25	25
出資金	3	3
長期預金	300	300
長期貸付金	1	—
長期前払費用	21	27
繰延税金資産	576	495
敷金及び保証金	656	674
会員権	51	52
前払年金費用	734	840
その他	0	0
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,885	4,037
固定資産合計	11,305	11,272
資産合計	27,195	29,905
負債の部		
流動負債		
業務未払金	※1 1,178	※1 852
リース債務	133	124
未払金	192	156
未払法人税等	206	275
未払消費税等	160	113
未払費用	551	571
未成業務受入金	4,147	6,907
預り金	292	301
前受収益	7	8
賞与引当金	478	496
役員賞与引当金	43	19
業務損失引当金	77	97
その他	0	—
流動負債合計	7,468	9,925
固定負債		
長期未払金	231	137
リース債務	147	140
退職給付引当金	401	412
その他	65	64

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債合計	846	754
負債合計	8,315	10,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	2,870	3,185
利益剰余金合計	11,747	12,062
自己株式	△10	△10
株主資本合計	18,884	19,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	25
評価・換算差額等合計	△4	25
純資産合計	18,880	19,225
負債純資産合計	27,195	29,905

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	28,050	27,220
売上原価	21,167	20,344
売上総利益	6,882	6,875
販売費及び一般管理費		
役員報酬	327	296
給料及び手当	2,093	2,214
賞与	327	331
賞与引当金繰入額	121	127
役員賞与引当金繰入額	43	19
退職金	2	26
退職給付費用	173	156
法定福利費	496	509
旅費及び交通費	267	252
租税公課	137	133
減価償却費	129	134
賃借料	335	340
研究調査費	※1 619	※1 532
貸倒引当金繰入額	7	0
その他	834	815
販売費及び一般管理費合計	5,913	5,890
営業利益	969	984
営業外収益		
受取利息	※2 16	※2 12
受取配当金	※2 19	※2 22
有価証券利息	14	14
受取家賃収入	※2 45	※2 45
受取保険配当金	12	19
その他	22	32
営業外収益合計	131	146
営業外費用		
支払利息	—	1
支払手数料	21	5
為替差損	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	21	9
経常利益	1,079	1,121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	—	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 5	※3 8
事業所移転費用	24	3
投資有価証券評価損	14	59
過年度リース料	12	—
その他	0	4
特別損失合計	56	76
税引前当期純利益	1,023	1,059
法人税、住民税及び事業税	473	458
法人税等調整額	39	60
法人税等合計	512	518
当期純利益	510	541

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 労務費							
1 給料及び手当		6,572			6,916		
2 賞与		992			1,033		
3 賞与引当金繰入額		347			351		
4 退職給付費用		612			564		
5 その他		1,325	9,850	47.1	1,399	10,266	48.5
II 外注費			7,703	36.8		7,378	34.9
III 経費							
1 旅費交通費		969			971		
2 印刷青函費		474			470		
3 消耗品費		189			221		
4 賃借料		823			853		
5 減価償却費		253			224		
6 業務損失引当金繰入額		△20			20		
7 その他		685	3,374	16.1	741	3,502	16.6
当期総業務費用			20,928	100.0		21,147	100.0
期首未成業務支出金			8,999			8,760	
合計			29,927			29,907	
期末未成業務支出金			8,760			9,563	
当期完成業務原価			21,167			20,344	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
資本剰余金合計		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,700	8,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,586	2,870
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	510	541
当期変動額合計	284	314
当期末残高	2,870	3,185
利益剰余金合計		
前期末残高	11,462	11,747
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
当期純利益	510	541
当期変動額合計	284	314
当期末残高	11,747	12,062
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	18,601	18,884
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	510	541
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	283	314
当期末残高	18,884	19,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	30
当期変動額合計	△42	30
当期末残高	△4	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	30
当期変動額合計	△42	30
当期末残高	△4	25
純資産合計		
前期末残高	18,639	18,880
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	510	541
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	30
当期変動額合計	240	344
当期末残高	18,880	19,225

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得 した建物（建物附属設備を除く。）につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物……17～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとしております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する 可能性のある損失に備えるため、純資産 価額等を勘案して、必要と認められる金 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 業務損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>業務未払金</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の銀行からの借入に対して93百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	短期貸付金	410百万円	業務未払金	358	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>業務未払金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の銀行からの借入に対して92百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して7百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>	短期貸付金	810百万円	業務未払金	178
短期貸付金	410百万円								
業務未払金	358								
短期貸付金	810百万円								
業務未払金	178								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																															
<p>※1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は619百万円であります。</p> <p>※2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、54百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>受取家賃収入</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	8百万円	受取配当金	3	受取家賃収入	41		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	3	3	工具、器具及び備品	1	1	ソフトウェア	0	0	合計	5	5	<p>※1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は532百万円であります。</p> <p>※2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、51百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>受取家賃収入</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">固定資産 除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	5百万円	受取配当金	4	受取家賃収入	38		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	3	—	3	工具、器具 及び備品	4	—	4	車両運搬具	—	0	0	合計	7	0	8
受取利息	8百万円																																															
受取配当金	3																																															
受取家賃収入	41																																															
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																														
建物	3	3																																														
工具、器具及び備品	1	1																																														
ソフトウェア	0	0																																														
合計	5	5																																														
受取利息	5百万円																																															
受取配当金	4																																															
受取家賃収入	38																																															
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																													
建物	3	—	3																																													
工具、器具 及び備品	4	—	4																																													
車両運搬具	—	0	0																																													
合計	7	0	8																																													

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,592	1,657	—	16,249

（注） 普通株式の自己株式増加1,657株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,249	676	—	16,925

（注） 普通株式の自己株式増加676株は、単元未満株式の取得による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （1）リース資産の内容 1）有形固定資産 主に、事務用機器（工具、器具及び備品）であります。 2）無形固定資産 ソフトウェアであります。 （2）リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」 に記載の通りであります。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 （1）リース資産の内容 1）有形固定資産 同左 2）無形固定資産 同左 （2）リース資産の減価償却方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）								
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。 （注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式 <table border="1" data-bbox="794 1559 1406 1792"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table> 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。 （追加情報） 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	区分	貸借対照表計上額 （百万円）	子会社株式	525	関連会社株式	—	計	525
区分	貸借対照表計上額 （百万円）								
子会社株式	525								
関連会社株式	—								
計	525								

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
	未払事業税	22百万円	未払事業税	28百万円
	業務損失引当金	31	業務損失引当金	39
	賞与引当金	195	賞与引当金	202
	賞与社会保険料	24	賞与社会保険料	25
	その他	23	その他	16
	小計	297	小計	313
	評価性引当金	△7	評価性引当金	△5
	合計	289	合計	307
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	475百万円	退職給付引当金	434百万円
	長期未払金	94	長期未払金	55
	有価証券評価損	107	有価証券評価損	112
	その他有価証券	3	その他有価証券	1
	評価差額金		評価差額金	
	その他	13	その他	15
	小計	694	小計	619
評価性引当金	△117	評価性引当金	△123	
合計	576	合計	495	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	1.01	交際費等の損金不算入	1.02
	住民税均等割	7.14	住民税均等割	6.96
	受取配当等の益金不算入	△0.45	受取配当等の益金不算入	△0.71
	役員賞与損金不算入	1.96	役員賞与損金不算入	1.67
	評価性引当金	△0.58	評価性引当金	0.37
	その他	0.36	その他	△1.07
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.93

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,334.97円	1株当たり純資産額	1,359.42円
1株当たり当期純利益	36.08円	1株当たり当期純利益	38.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がありませんので該当事項はありません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	510	541
普通株式に係る当期純利益(百万円)	510	541
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,143,938	14,142,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	—

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

① 新任役員（平成23年3月24日付）

氏名	新役職名	現役職名
和作 幹雄	常勤監査役	管理本部人材開発室長兼企画本部経営企画部 担当部長

② 退任役員（平成23年3月24日付）

氏名	新役職名	現役職名
岡田 鉄三	特別顧問	代表取締役 副社長執行役員 大阪本社長
吉岡 和徳	特別顧問	代表取締役 副社長執行役員
金丸 直実	———	監査役

③ その他の役員（執行役員を含む）の変動

1) 平成23年3月24日付

氏名	新役職名	現役職名
上阪 恒雄	代表取締役 副社長執行役員 技術本部長	取締役 専務執行役員 技術本部長
阿部 令一	代表取締役 副社長執行役員 企画本部長	取締役 専務執行役員 企画本部長
内村 好	代表取締役 副社長執行役員 東京本社長	取締役 専務執行役員 東京本社長
村田 和夫	取締役 専務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長	取締役 常務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長
小松 泰樹	取締役 専務執行役員 営業本部長	取締役 常務執行役員 営業本部長
兪 朝夫	取締役 常務執行役員 大阪本社長	執行役員 中部支社長
友永 則雄	取締役 執行役員 中部支社長	執行役員 東京本社副本社長
栗田 秀明	取締役 執行役員 管理本部長	執行役員 管理本部長
山本 雅史	常務執行役員 大阪本社副本社長兼中国支社長	執行役員 大阪本社副本社長兼中国支社長
金井 恵一	執行役員 企画本部副本部長兼経営企画部長	企画本部副本部長兼経営企画部長
堀田 哲夫	監査役	常勤監査役

2) 平成23年4月1日付

氏名	新役職名	現役職名
上阪 恒雄	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 副社長執行役員 技術本部長
内村 好	代表取締役 副社長執行役員 技術本部長	代表取締役 副社長執行役員 東京本社長
村田 和夫	取締役 専務執行役員 東京本社長	取締役 専務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長
糠澤 宏二	常務執行役員	常務執行役員 東北支社長
山本 雅史	常務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長	常務執行役員 大阪本社副本社長兼中国支社長
中村 哲己	執行役員 東北支社長	執行役員 東京本社副本社長

以上